

平成29年3月期
決算説明資料



決算ダイジェスト 3頁

損益状況 <連結> 4頁

損益状況 <セブン銀行> 6頁

ATM台数と平均件数の推移 7頁

ATM利用件数/台の前年比推移 8頁

ATM利用件数と単価の推移 9頁

決済口座事業 10頁

連結子会社 <米国> 12頁

連結子会社 <インドネシア・国内> 13頁

格付・配当の状況 14頁

※決算発表資料は、当社Webサイトからもご覧いただくことができます。
(<http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/presentation/>)

2016年度決算<連結>

経常収益	1,216億円	(前年対比+17億円)
経常利益	367億円	(" △4億円)
純利益	251億円	(" +4億円)

- ・国内事業：ATM利用件数の伸び鈍化、足元は回復傾向
決済口座サービスは計画達成
- ・海外事業：米国セブン-イレブンへのATM設置準備は順調に進捗

■配当は中間4.25円、期末4.75円、年間9円で50銭の増配

2017年度の見通し<連結>

経常収益1,308億円、経常利益386億円と増収増益を計画

- ・ATMプラットフォーム事業：品質・規模共に堅実な成長でATM利用件数820百万件/年
- ・決済口座事業：個人ローン期末残高240億円、海外送金サービス1,150千件/年
- ・海外事業：米国セブン-イレブン約8,000店舗へのATM設置スタート

■配当は中間、期末各4.75円、年間9.50円を予定

2019年度を最終年度とする中期経営計画を策定

損益状況<連結>

(単位：億円)

	15年度	16年度			17年度計画			
		計画 (2017年2月)	前年差異	前年差異	通期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	1,199	1,223	1,216	17	1,308	92	627	15
経常費用	827	850	848	21	921	73	434	13
経常利益	371	372	367	△4	386	19	192	2
親会社株主に帰属する 当期純利益	247	253	251	4	264	13	131	2

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

注3) 連結損益の為替レート

: 1米ドル

2015年度 = 121.10円、2016年度 = 108.78円 2017年度計画 = 110.00円

: 100インドネシアルピア

2015年度 = 0.905円、2016年度 = 0.817円 2017年度計画 = 0.900円

セブン銀行

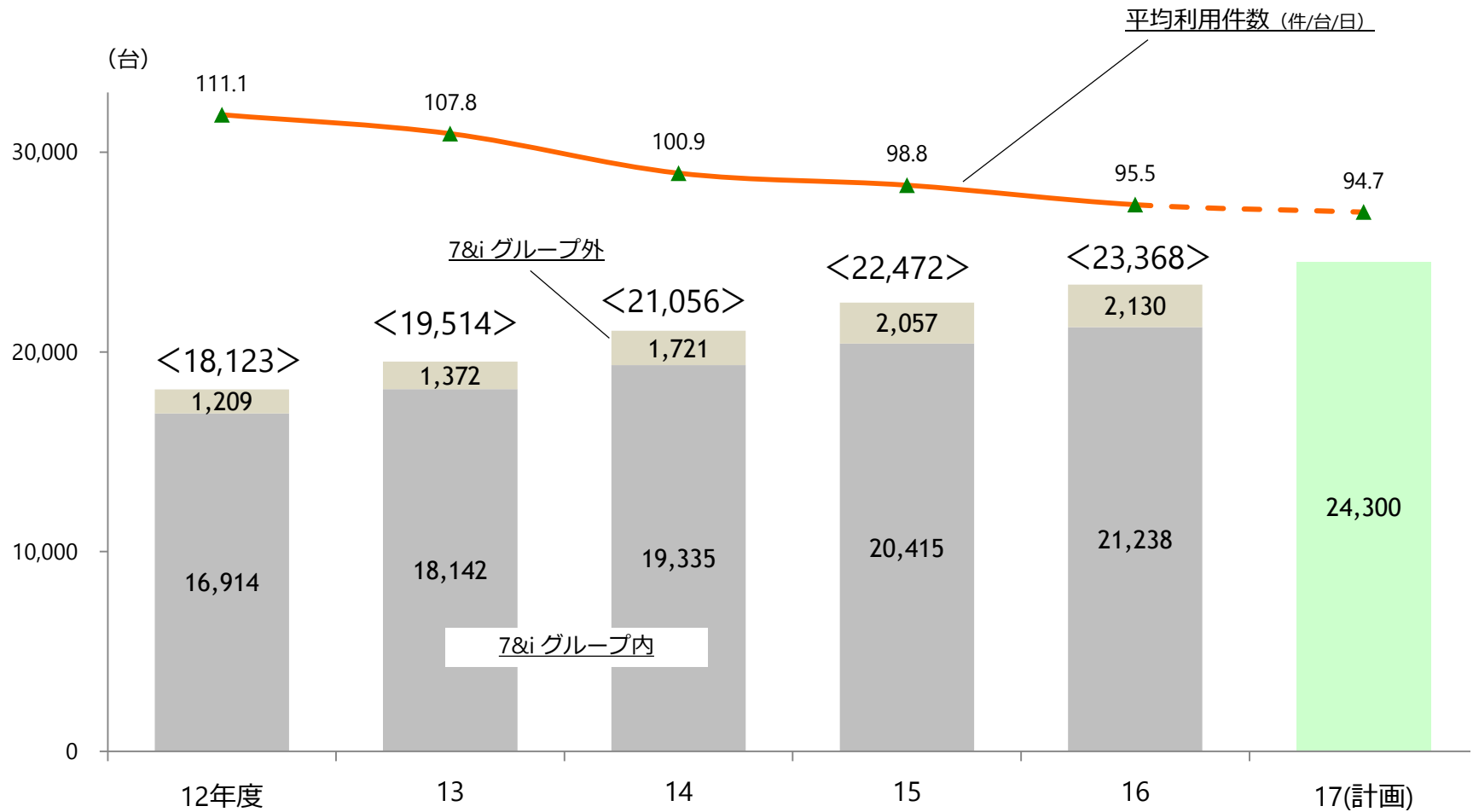
損益状況<セブン銀行>

(単位：億円)

	15年度	16年度			17年度計画			
		計画		前年差異	通期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	1,104	1,138	1,131	27	1,170	39	585	17
うちATM受入手数料	1,022	1,042	1,037	15	1,060	23	533	10
経常費用	714	743	741	27	760	19	379	12
うち資金調達費用	12	10	9	△3	8	△1	3	△1
うちATM設置支払手数料	127	140	138	11	146	8	72	3
うち業務委託費	176	180	178	2	185	7	93	4
うち保守管理費	39	38	40	1	42	2	21	1
うち減価償却費	174	178	175	1	161	△14	80	△6
経常利益	390	395	389	△1	410	21	205	5
特別損益	△1	△1	△1	0	△1	0	△0	0
法人税等合計	128	121	118	△10	125	7	63	2
当期純利益	261	272	268	7	283	15	142	4
EBITDA	564	573	565	1	571	6	286	0
期末ATM設置台数 (台)	22,472	23,500	23,368	896	24,300	932	23,800	771
ATM受入手数料単価 (円)	133.6	133.0	133.1	△0.5	132.3	△0.8	132.3	△0.8
平均利用件数 (件/台/日)	98.8	95.8	95.5	△3.3	94.7	△0.8	95.9	△1.1
総利用件数 (百万件)	782	800	796	14	820	24	412	11

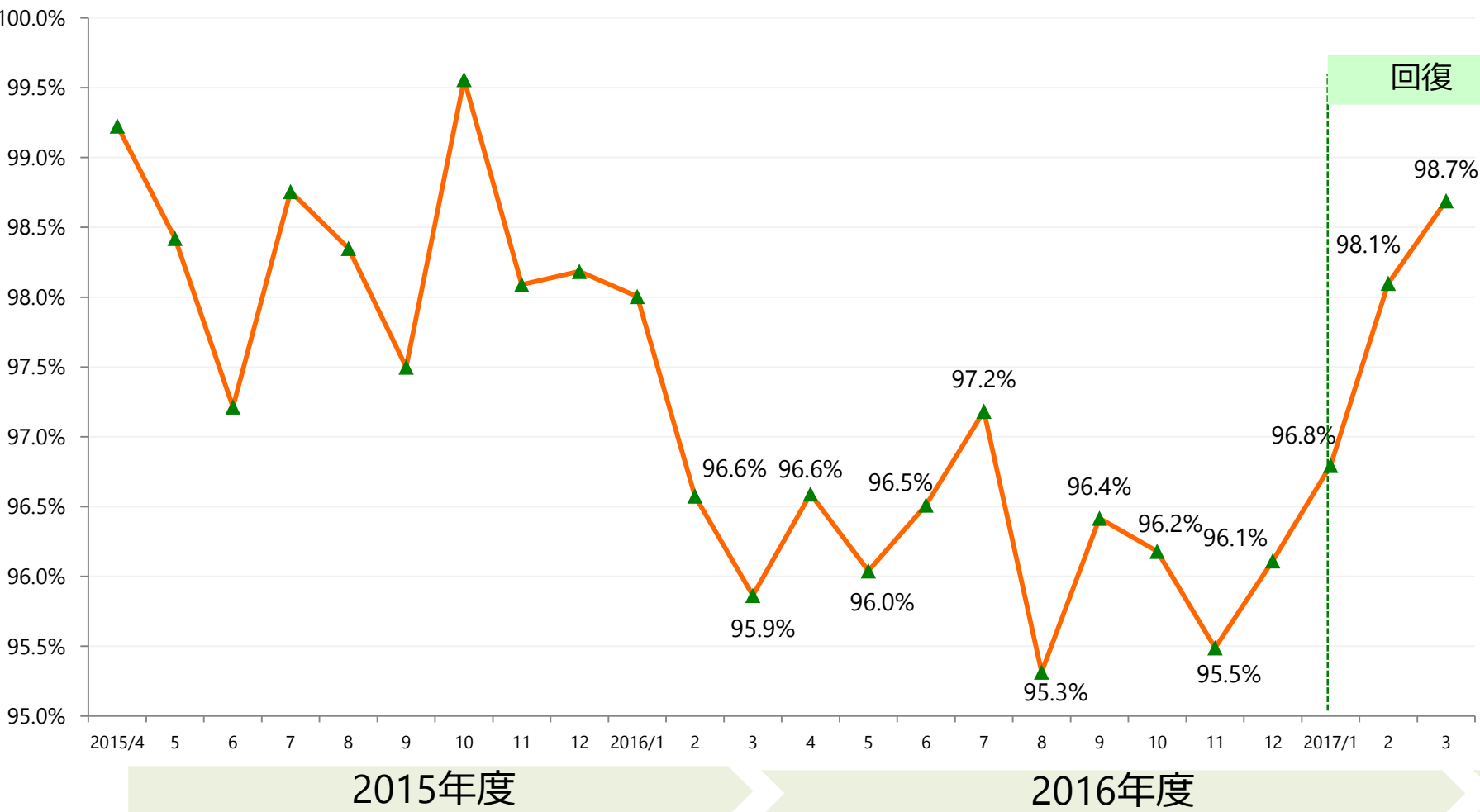
注) EBITDA = 経常利益 + 減価償却費

ATM台数と平均件数の推移

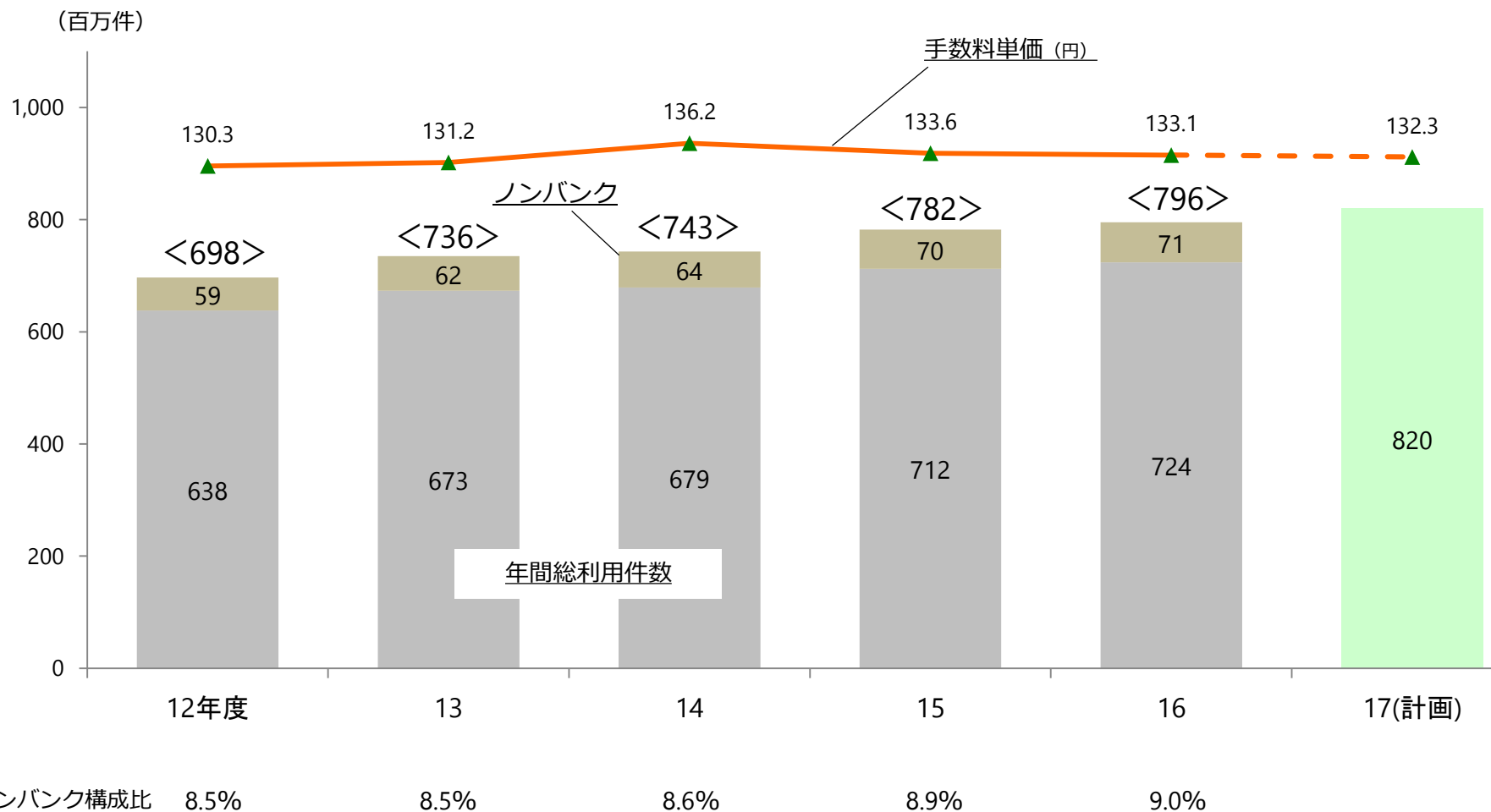


注) 平均利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

ATM利用件数/台の前年比推移



ATM利用件数と単価の推移



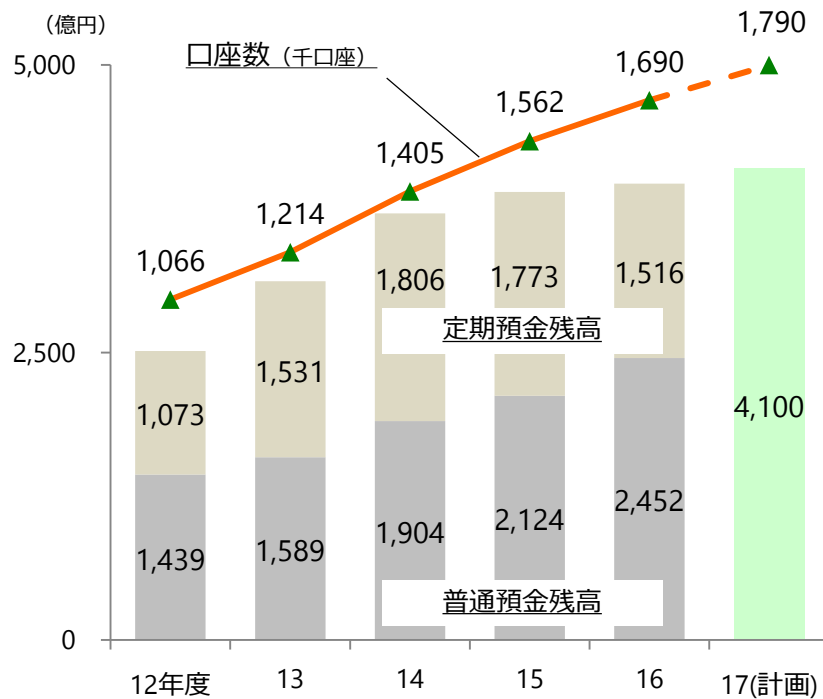
注1) 総利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

注2) ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上金入金等>)で算出

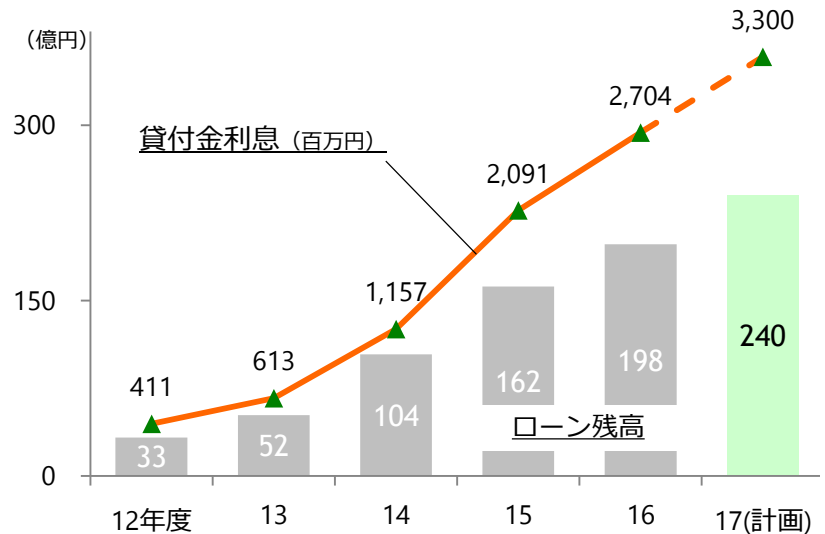
注3) 本資料におけるノンバンクは、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社、事業会社等の合計

決済口座事業

口座数と預金残高（個人）



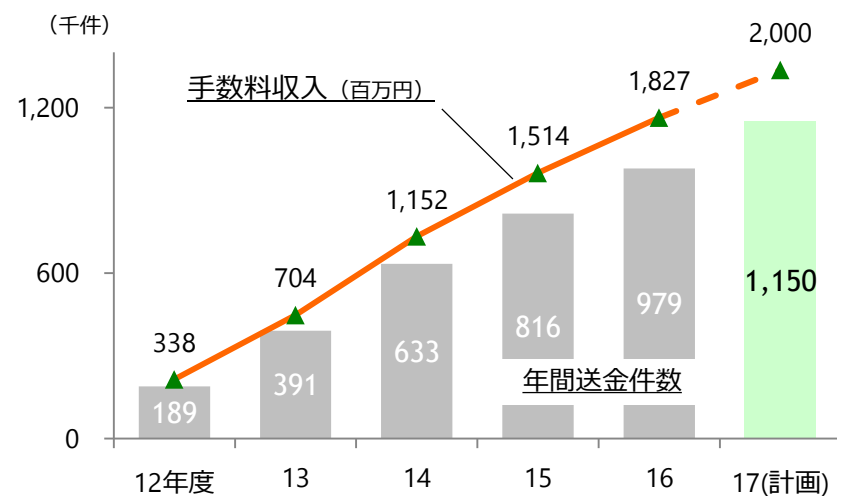
個人向けローン



デビットサービス

	16年度	17年度計画
契約口座 (千口座)	149	350
取引件数 (千件)	1,160	9,000

海外送金サービス



連結子会社

連結子会社<米国>

FCTI

(単位：百万ドル)

	15年度	16年度			17年度計画			
		計画 (2016年5月)		前年差異	通期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	78.5	79.8	77.6	△0.9	122.8	45.2	37.2	△1.7
経常費用	80.6	82.0	84.2	3.6	130.6	46.4	43.1	2.2
経常利益	△2.0	△2.1	△6.6	△4.6	△7.8	△1.2	△5.9	△4.0
純利益	△1.5	△1.6	△4.3	△2.8	△5.0	△0.7	△3.7	△2.4
EBITDA	4.4	5.0	0.2	△4.2	3.5	3.3	△3.0	△4.5
ATM台数(台)	6,625	6,700	6,227	△398	12,640	6,413	4,500	△1,937

注) 2017年3月末時点のATM台数=5,829台(自社保有4,762台、設置先保有1,067台)

- 16年度
ATM設置台数の計画未達等による売上減、ATM設置手数料・資金調達費用等の費用増加
- 17年度計画
北米セブン-イレブン店舗へのATM設置は8月開始、18年2月完了見込み

連結子会社<インドネシア・国内>

ATMi

(単位：百万円)

	15年度	16年度	17年度計画	
			通期	上期
経常収益	14	49	127	50
経常費用	62	131	224	100
経常利益	△47	△82	△97	△50
当期純利益	△38	△47	△72	△37

注1) 為替レート

: 100インドネシアルピア

2015年度=0.905円、2016年度=0.817円 2017年度計画=0.900円

注2) 2017年3月末時点のATM台数127台

BBF

(単位：百万円)

	15年度	16年度	17年度計画	
			通期	上期
経常収益	687	815	926	460
経常費用	646	833	894	440
経常利益	40	△18	32	20
当期純利益	29	△18	20	13

格付・配当の状況

格付

S&P A+ (安定的)

R&I AA

財務の状況

単体自己資本比率 (国内基準:速報値) 56.2%

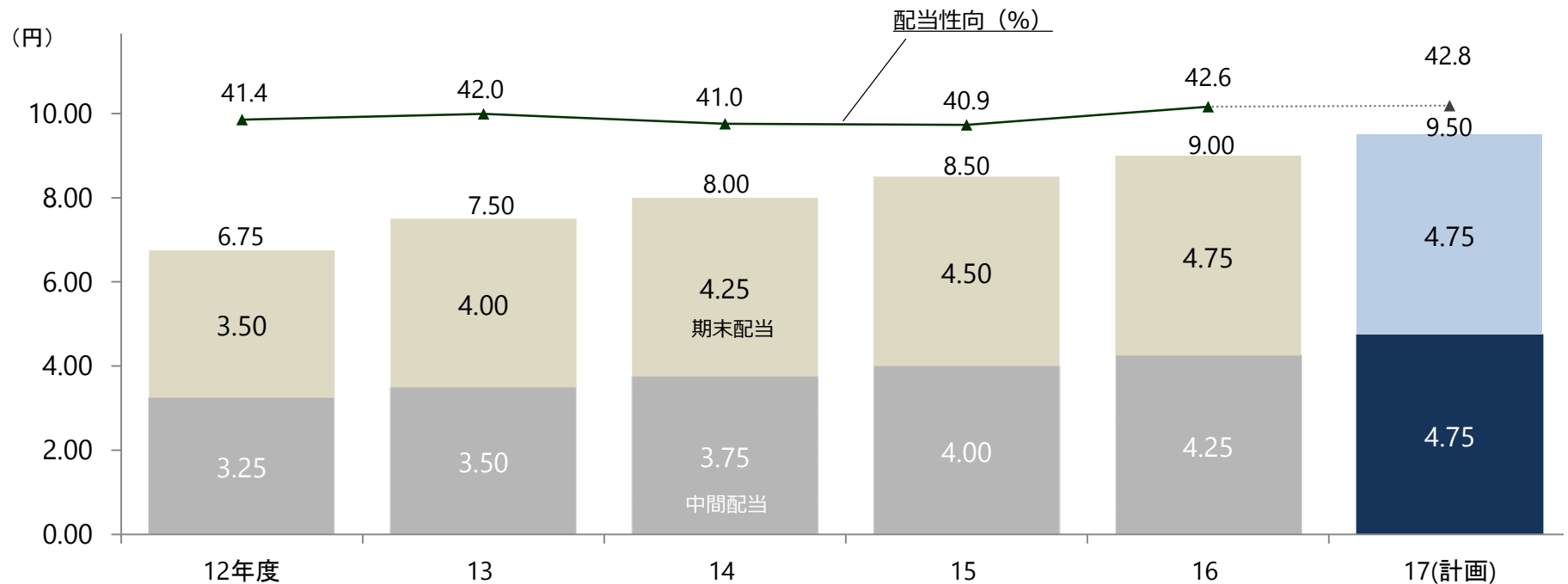
ROE (連結) 13.1%


配当

16年度:年間9.0円 (配当総額107億円)

17年度:年間9.5円を予定 (配当総額113億円)

配当金、配当性向の推移





2017年度-2019年度
中期経営計画



3ヶ年 基本方針 17頁

3ヶ年計画目標値〈連結〉 18頁

収益と利益の推移 19頁

収益計画 20頁

ATMプラットフォーム事業 21頁

新たなATM利用スタイルの創造 22頁

決済口座事業 24頁

グループ金融戦略 25頁

グループ金融戦略の目指す姿 26頁

海外事業 28頁

米国セブン-イレブン店舗へのATM設置 29頁

資本政策 30頁

株主還元の基本方針 31頁

本業を伸ばしつつ事業の多角化を実現

ATMプラットフォーム事業

新たなATM利用スタイルを創造

決済口座事業

グループ来店2,200万人/日のお客さまに流通らしい金融サービスを提供

海外事業

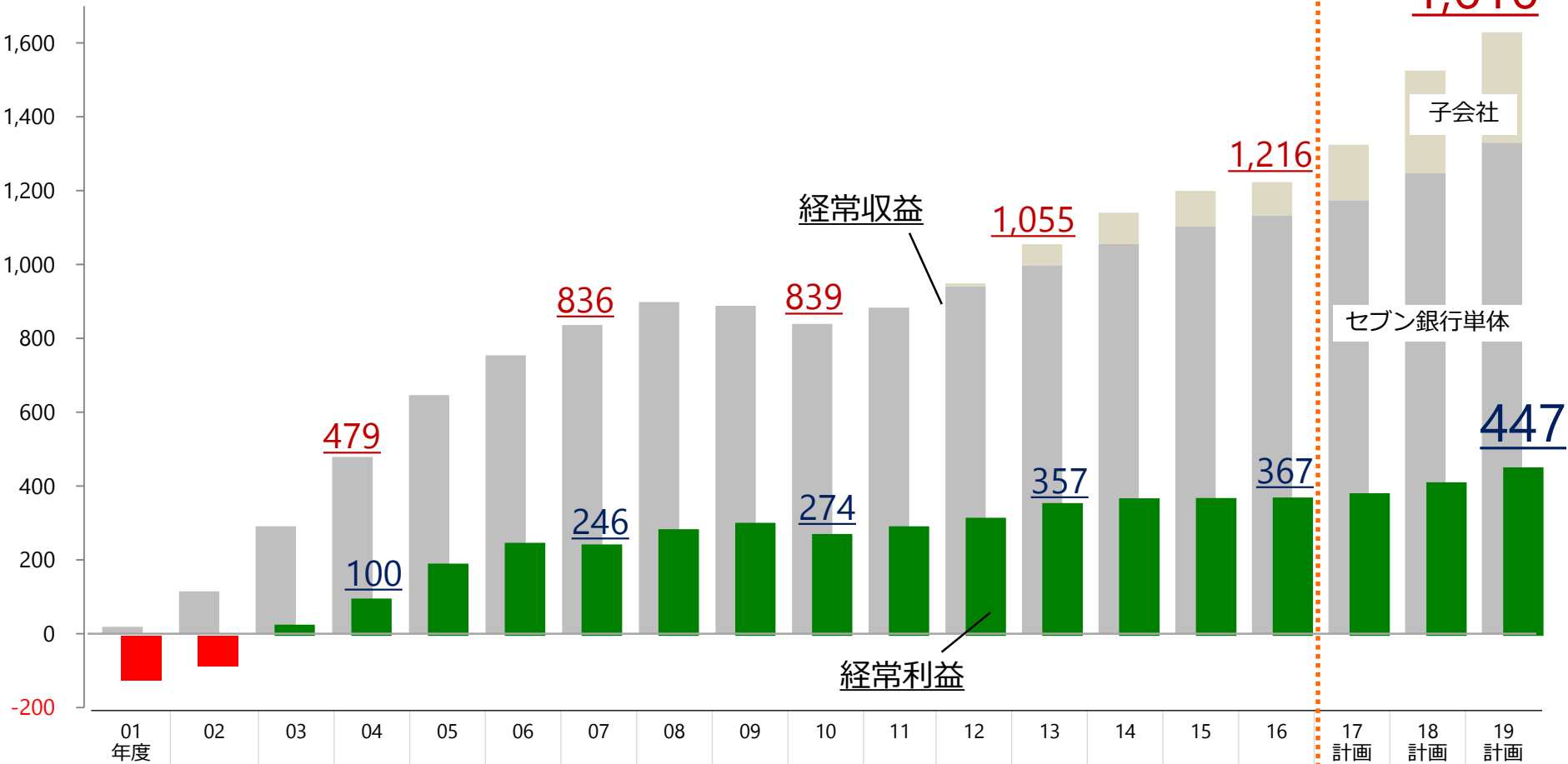
米国事業を軌道にのせ、アジアは基礎固め

3ヶ年計画目標値<連結>

	2016年度実績	2019年度計画
経常収益	1,216億円	1,616億円
経常利益	367億円	447億円
ROE	13.1%	13%以上

収益と利益の推移

(単位：億円)

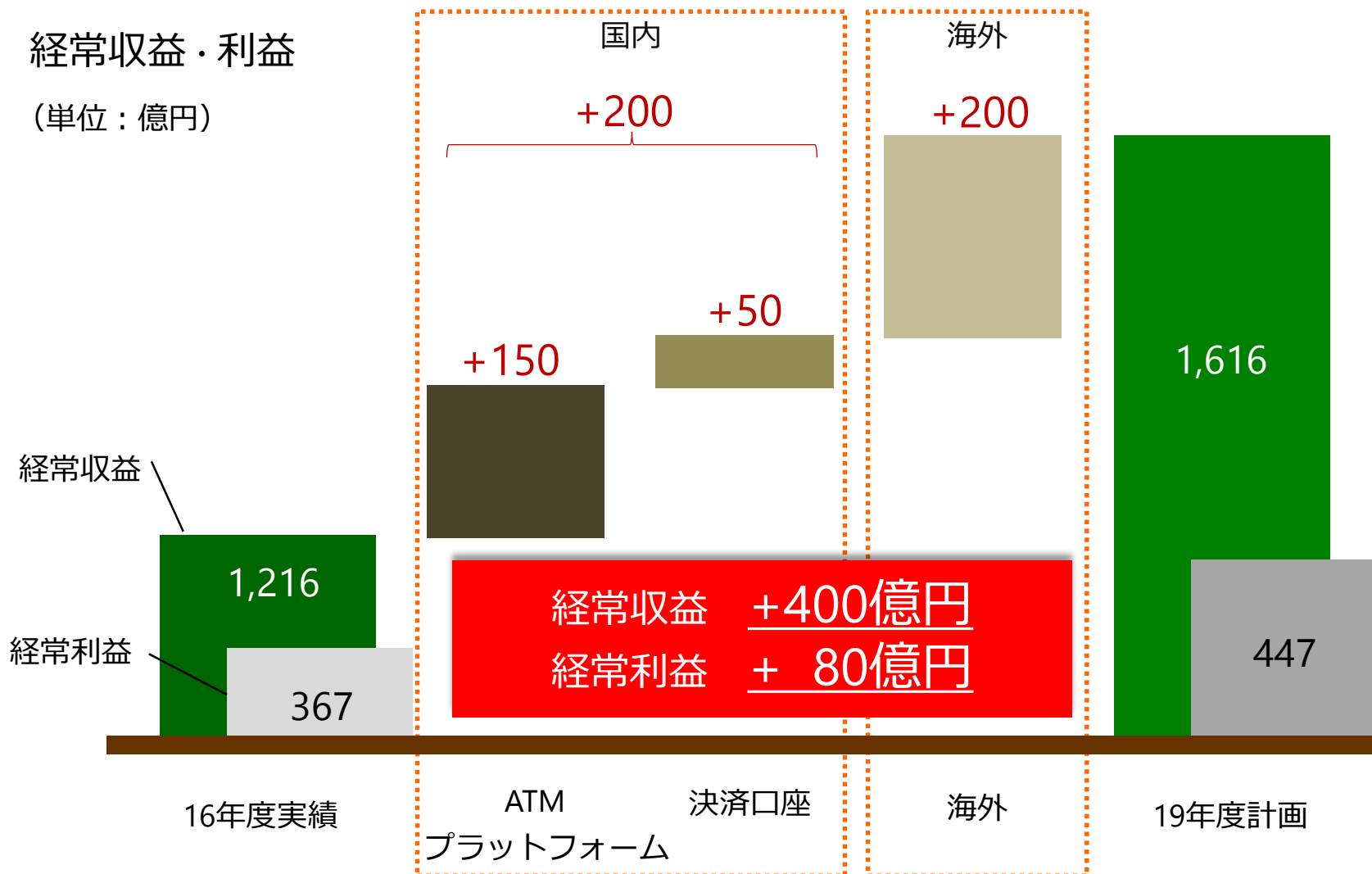


注) 12年度より連結決算を開始

収益計画

経常収益・利益

(単位：億円)



ATMプラットフォーム事業

堅実な規模の拡大

3年間で純増3,000台を達成

更なる品質の改善

利用環境の改善、エリア別販促の実施等
稼働率を向上

新たなATM利用スタイルの創造

スマホ対応等ATM機能の向上により
新たなサービス、提携先を拡大

+ 100億円

+ 50億円

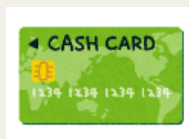
2017年度～2019年度の3年で + 150億円の収益

新たなATM利用スタイルの創造 ①

New! 次世代ATM
の開発着手

利用シーンの拡大

カード



+

New!
スマホ対応



生活スタイルの
変化に対応

ATMプラットフォーム



中継

専用線直結 (ISO)
CAFIS



品質・規模ともに
更に充実

既存提携先

<金融機関>

銀行、証券、保険、ノンバンク 等

+

New!

提携先の拡大

<新しいカテゴリーの提携先>

- ・ 資金移動
- ・ 収納代行
- ・ 通信系決済事業者 等

新たなATM利用スタイルの創造 ②

事例：現金受取サービス

事業者 → 個人間送金

- ・返金（通販返品、チケット払戻等）
- ・懸賞金、キャンペーン
- ・貸金、報酬
- ・各種給付金等

需要は拡大

＜ニーズ＞

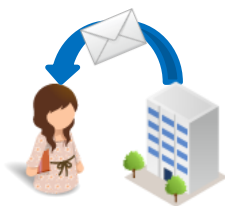
- ・時間がかかる
- ・コスト高

＜解決＞

コンビニ店舗を
活用した
新たなスキーム

お客様の
ニーズに応える

1. 受取情報を受領



- ・事業者から受取
情報を受領

2. 受取番号を入力



- ・受取番号を入力
- ・受取人を確認

3. 紙幣を受取り



- ・紙幣を受取り
- ・レシートを受取り

千円未満を受取り

4. レシート提示+硬貨を受取



紙幣はATMで
小銭はレジで

決済口座事業

2019年度目標

ローンサービス

貸付残高1.5倍の300億円

海外送金サービス

送金件数1.5倍の150万件/年

デビットサービス

累計発行枚数を総個人口座数の25%
60万枚

売上金入金サービス

契約口座数+2,000口座の10,000口座
(除くセブン-イレブン口座)

現行ラインナップの成長で +50億円の収益

グループ金融戦略

戦略のポイント

日々ご来店の2,200万人のお客さまに新しい決済サービスを提供

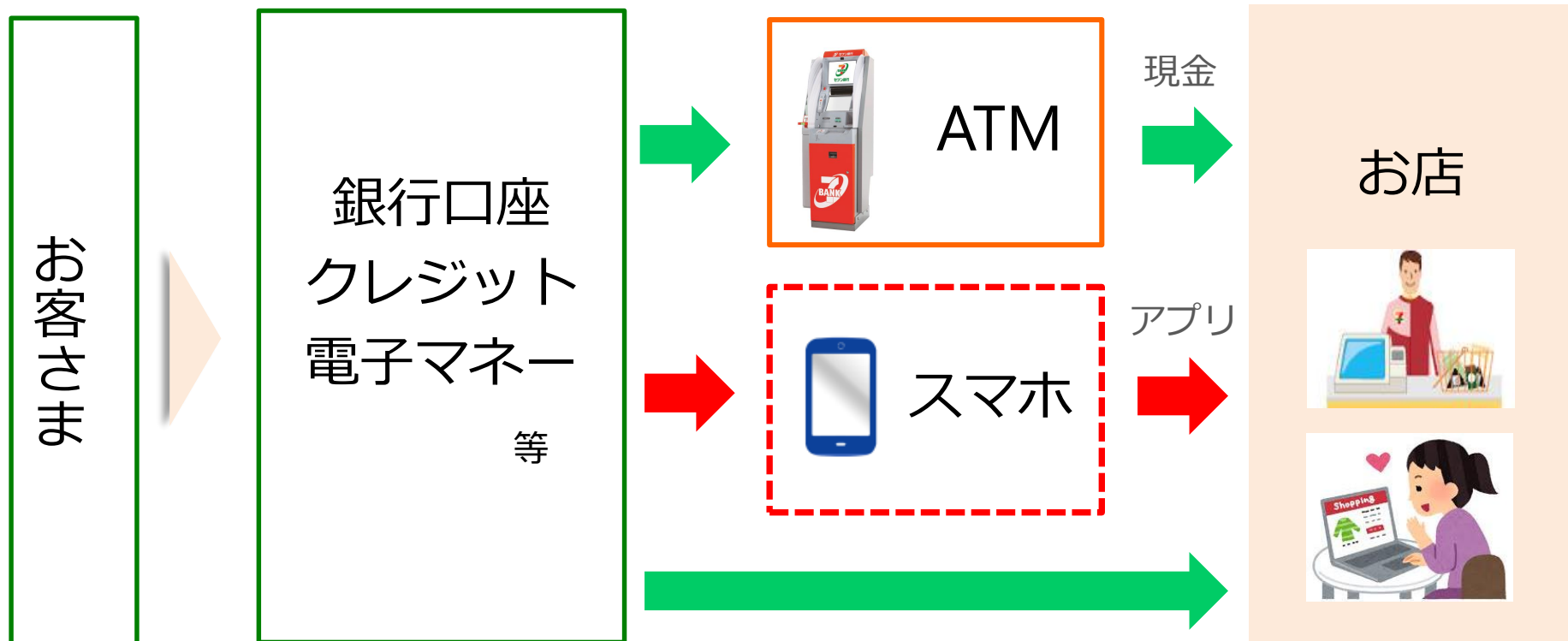
より便利にお買物いただける新しい決済プラットフォームを構築

セブン&アイグループらしい金融サービスの提供

便利でお得感ある新しい「近くて便利」な金融商品を開発

金融各社と小売り現場が一体となり
新しい金融サービスの創造に取り組む

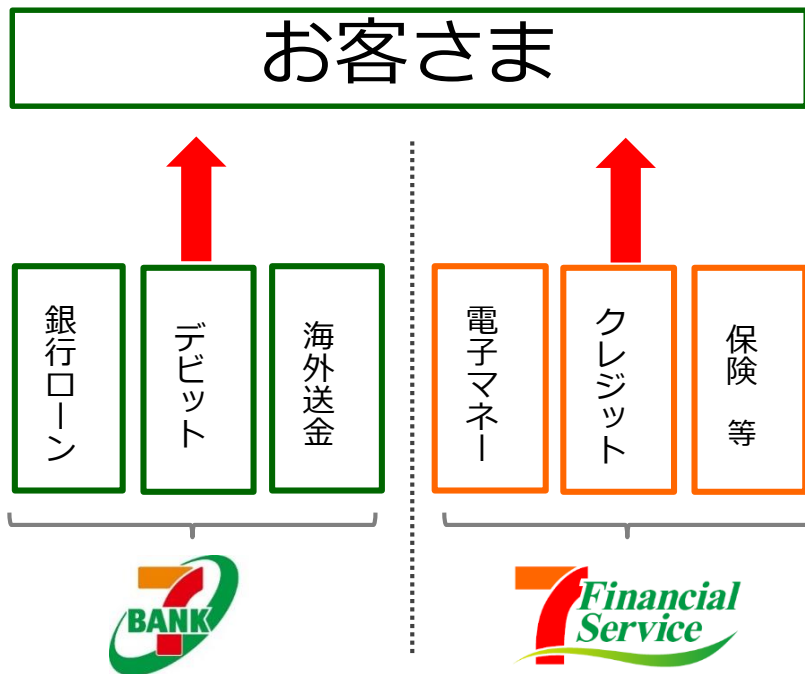
グループ金融戦略の目指す姿 ①



- ① クレジット、電子マネー、デビットなどをアプリに登録
- ② レジでも、ECサイトでも、スマホで簡単に支払い

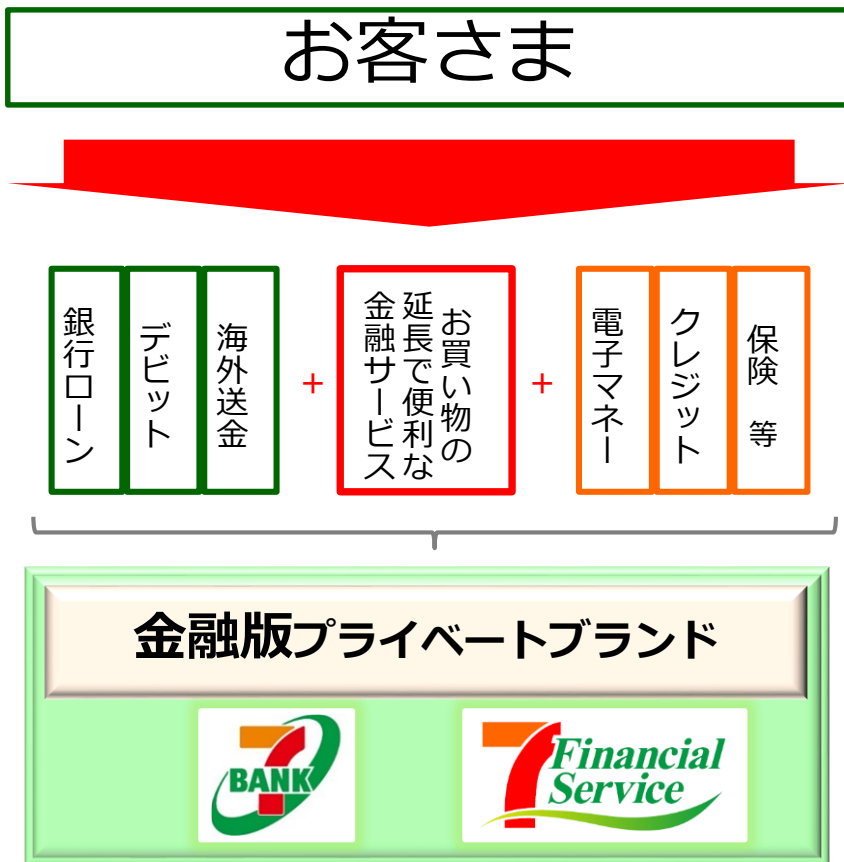
グループ金融戦略の目指す姿 ②

<従来>



お客さまのニーズに
応えきれていない

<目指す姿>



お客さまに便利でお得感ある金融サービスを提案

海外事業

米国

米国セブン-イレブンの設置により
ATM台数は14,000台規模へ

+200億円

インドネシア

まずはATM運用の実績を作り
銀行受託への布石とする

+ α

新サービス
新エリア

エリアに合わせ新サービス導入
展開エリア拡大も検討

2017年度～2019年度の3年で +200億円の収益

米国セブン-イレブン店舗へのATM設置

	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	122百万ドル	277百万ドル	290百万ドル
総ATM台数	12,500台	13,200台	14,000台
うちSEI台数	8,000台	+SEI 自社開店分 400台	+SEI 自社開店分 500台

円滑なATM設置と安定稼働

- ・ サービス品質の向上
- ・ 効率運用の取組み
- ・ 新サービスを順次投入

利用者の増大
収益拡大

資本政策

3年間に創出する純利益（850億円）
成長投資と株主還元強化を軸に配分

成長投資

ATM基盤整備などに積極投資

200億円～

経営基盤の更なる強化

BCP/機動的対応（**グループ金融戦略**、**新たな投資機会**）

200億円～

株主還元

収益伸長の結果を**還元強化**

400億円～

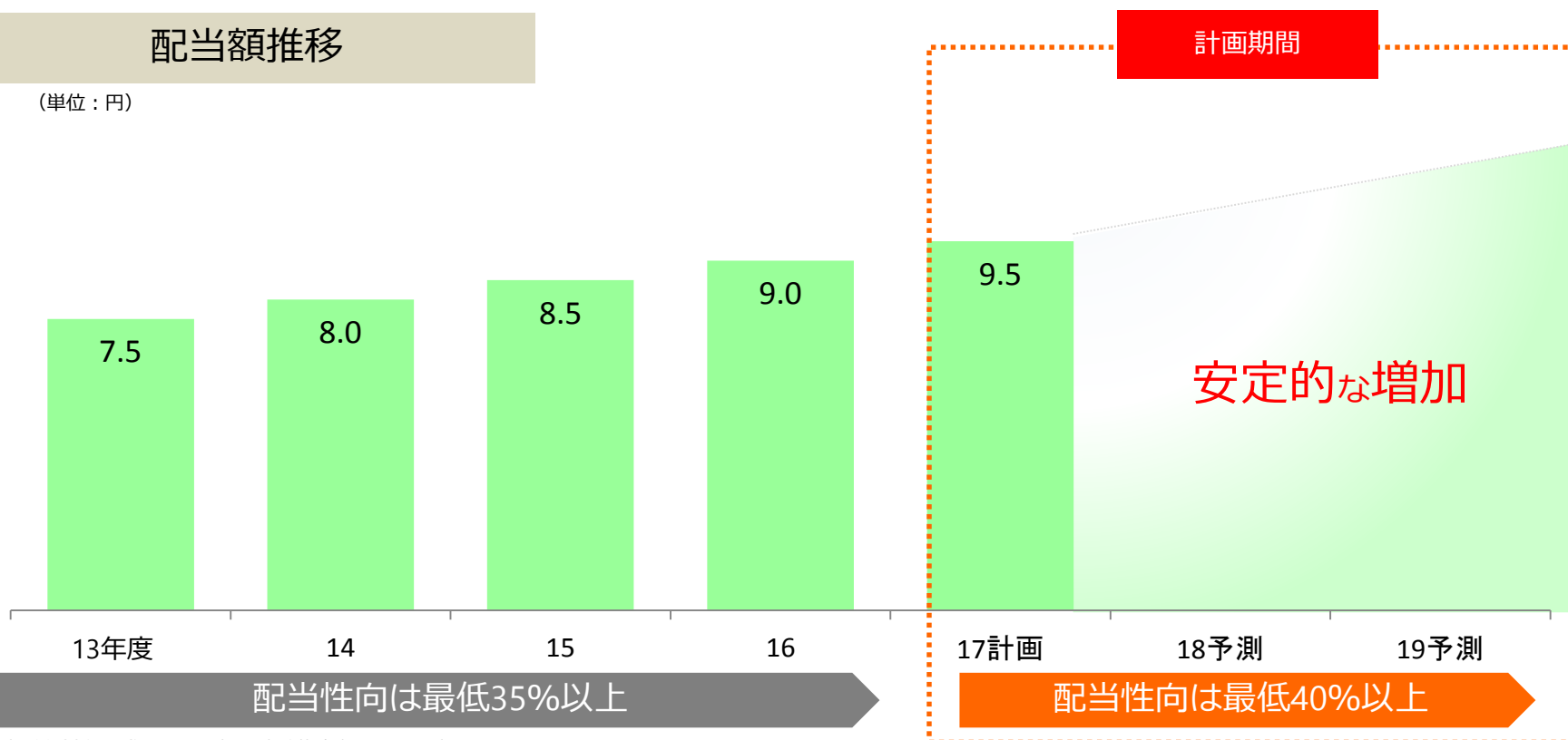
利益拡大と適切な自己資本を確保
資本効率（ROE）も現状水準（13%）を維持

株主還元の基本方針

- 配当を株主還元の基本とし、配当性向は最低40%以上
持続的成長にあわせ、配当額の安定的な増加の実現を目指す
- 自社株買いは業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じ機動的に実施

配当額推移

(単位：円)





本資料には、株式会社セブン銀行、及びその連結子会社の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATMプラットフォーム事業、決済口座事業及び海外事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社、及びその子会社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。